

第 20 期 決算公告

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

株式会社ジョイコシステムズ

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------------------|--------------|----------------------|---------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 1,799 | 流 動 負 債 | 96 |
| 現金及び預金 | 728 | 買掛金 | 8 |
| 営業未収入金 | 45 | 未払金 | 56 |
| 売掛金 | 8 | 未払費用 | 4 |
| 有価証券 | 1,000 | 未払法人税等 | 10 |
| 商品及び製品 | 0 | 預り金 | 1 |
| 原材料及び貯蔵品 | 0 | 賞与引当金 | 15 |
| 前払費用 | 0 | その他 | 0 |
| その他 | 15 | | |
| 固 定 資 産 | 5 | 固 定 負 債 | 221 |
| 有 形 固 定 資 産 | 0 | 退職給付引当金 | 41 |
| 建物 | 0 | 役員退職慰労引当金 | 46 |
| 機械及び装置 | 0 | 預り保証金 | 133 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 負 債 合 計 | 318 |
| ホール貸与資産 | 0 | (純 資 産 の 部) | |
| 無 形 固 定 資 産 | 0 | 株 主 資 本 | 1,486 |
| ソフトウェア | 0 | 資本金 | 2,850 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 5 | 資本剰余金 | 35 |
| 出資金 | 5 | その他資本剰余金 | 35 |
| 長期貸付金 | 4 | 利 益 剰 余 金 | △1,398 |
| その他 | 0 | 利益準備金 | 132 |
| 貸倒引当金 | △4 | その他利益剰余金 | △1,531 |
| | | 繰越利益剰余金 | △1,531 |
| 資 産 合 計 | 1,805 | 純 資 産 合 計 | 1,486 |
| | | 負 債 純 資 産 合 計 | 1,805 |

損 益 計 算 書

(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-------------------------|-----|------------|
| 売 上 高 | | |
| 1. 機 器 売 上 高 | 50 | |
| 2. カ ー ド 売 上 高 | 60 | |
| 3. シ ス テ ム 使 用 料 収 入 | 275 | |
| 4. そ の 他 収 入 | 24 | 410 |
| 売 上 原 価 | | 174 |
| 売 上 総 利 益 | | 235 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 605 |
| 営 業 損 失 | | 369 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 0 | |
| 貸 与 資 産 修 繕 収 入 | 6 | |
| 差 入 保 証 金 清 算 益 | 21 | |
| そ の 他 | 3 | 31 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 0 | |
| 中 途 解 約 違 約 金 | 25 | 25 |
| 経 常 損 失 | | 363 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | | 363 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 2 | 2 |
| 当 期 純 損 失 | | 365 |

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|---------|----------------|
| (1) 商品 | 移動平均法によっております。 |
| (2) 製品 | 同 上 |
| (3) 原材料 | 同 上 |
| (4) 貯蔵品 | 同 上 |

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 3年～18年 |
| 機械及び装置 | 9年～12年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |
| ホール貸与資産 | 2年～5年 |

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～10年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積った貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してあります。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当を計上してあります。

(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上してあります。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理してあります。

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 | 544百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| 短期金銭債権 | 3百万円 |
| 短期金銭債務 | 11百万円 |

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|-------------|-------------|
| 繰越欠損金 | 1,007百万円 |
| 固定資産減価償却超過額 | 51百万円 |
| たな卸資産評価損 | 36百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 14百万円 |
| 退職給付引当金 | 12百万円 |
| 賞与引当金 | 4百万円 |
| 未払事業税 | 2百万円 |
| 貸倒引当金 | 1百万円 |
| その他 | 3百万円 |
| 繰延税金資産 | 小計 1,133百万円 |
| 評価性引当金 | △1,133百万円 |
| 繰延税金資産合計 | — |

IV. 関連当事者との取引に関する注記

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|-----------------------|---------------------------|-----------------------|----------------------|---------------|-----|---------------|
| 親会社 | (株)ゲームカート・ジョイホールディングス | 被所有 100% | 経営管理 業務委託 役員の兼任 | 経営指導料の支払 業務委託料の支払 | 57 52 | 未払金 | 10 |

上記取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 経営指導料については、経営の管理・監督・指導を受けるための両社協議の上決定しております。
- ・ 業務委託料については、管理業務を委託するための両社協議の上決定しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 26,080円04銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 6,408円51銭 |

1株当たり当期純損失の算定基礎は次のとおりであります。

| | |
|--------------|---------|
| 当期純損失 | 365百万円 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 365百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式の期中平均株式数 | 57,000株 |